配管系耐震性能評価プログラム FLAP-II

改訂1 2024年1月30日

使用許諾契約書

千代田化工建設株式会社（ライセンサー、以下「弊社」といいます）はお客様（以下「貴社」といいます）が下記の使用許諾契約書（以下「本契約」といいます）の全ての条項に同意されたときに限り、貴社に同封のコンピュータ・プログラム（以下「本プログラム」といいます）を使用することを許諾します。ご使用になられる前に、それぞれの条項について注意深くお読み下さい。貴社は付属の使用マニュアル（以下「本マニュアル」といいます）にある受領証に捺印した上で本プログラムを使用することにより、本契約の条項に拘束されることに同意したものとします。なお、期の途中で本プログラムを途中解約する場合でも購入代金及び保守料の払い戻しは致しません。

1. ライセンス

弊社（ライセンサー）は、貴社に本プログラムと本マニュアルに関する以下の権利を許諾します。

- 貴社が本プログラムについて単一ライセンスの使用許諾を受けている場合には、一台のコンピュータ上において本プログラムの複製物一部を使用することができます。貴社が本プログラムについて複数のライセンス数の使用許諾を受けている場合には、本プログラムを複数のコンピュータ上において使用することができます。いずれの場合も、次(2)項によって使用されているとみなされる複製物の数が貴社の有するライセンス数を超えてはなりません。
- ネットワークサーバーからコンピュータのRAMなどに一時メモリーに読み出して本プログラムを使用する場合、そのハードディスク等の固定メモリーに組み込まれることなく使用される場合においては、同時に読み出しているコンピュータ数が使用されている複製物の数とみなします。
- 本プログラムがインストールされたコンピュータのユーザは、自分自身が移動時又は前記コンピュータの設置場所以外の場所で使用する別の一台のコンピュータ（携帯用コンピュータ又は家庭にあるコンピュータなど）において使用することができます。
- 本プログラムがアップグレード又はアップデートとして使用許諾された場合、貴社は、先に有効に使用許諾されたバージョンにかわるものとしてのみ、本プログラムを使用することができます。従って、アップグレード及びアップデートは、本プログラムに対する追加の使用許諾を意味するものではありません。

2. 著作権

- 本プログラムと本マニュアルの著作権は弊社（ライセンサー）が保有するものであり、日本国著作権法及び国際条約により保護されています。本契約は、本プログラム、本マニュアル及びその複製物を販売するものではなく、貴社に一定の条件の下でそれら使用を認めるものに過ぎません。従って、貴社は本プログラム、本マニュアルが記録されている媒体自体を所有することになりますが、本プログラム、本マニュアル又はその複製物に対する著作権その他の知的所有権を保有するものではありません。
- 貴社は、単にバックアップもしくは保存用の目的に限り本プログラムの複製物を一部作成すること、又はオリジナルをバックアップ若しくは保存用のみに保持して、本プログラムをハードディスクに組み込むことができます。但し、本プログラムがCD-ROM形態で提供される場合、貴社はその部分をバックアップ若しくは保存用の目的であっても、複製することはできません。
- 貴社は、作成した本プログラムの複製物の全てに、弊社の著作権及びその他の財産権上の表示をそれぞれの複製物に記載しなければなりません。

3. その他制限

- 貴社は、本プログラムを修正、改造、翻案、賃貸借、ローン、再販売、配給、ネットワークすること、又は本プログラム若しくはその一部に基づいた派生的な作品を創作することはできません。又、本プログラムを第三者に使用させること又は譲渡することもできません。
- 貴社は、本プログラムをリバース・エンジニアリングすること、コンパイルすること、逆アセンブルすること、又はその他の方法で本プログラムを人間が感知することができるようにすることはできません。

4. 品質保証

- 弊社は受領書の写しにより証明される貴社の購入日より30日間は、通常の使用条件の下で本プログラムが記録されている媒体が素材自体及び製造過程に瑕疵がないことを保証します。
- 本プログラム及び本マニュアルは、いかなる種類の保証もなしに「現状のまま」で提供され、弊社はそれらの正確性、信頼性、通用性その他の点、及びそれらの使用若しくはその使用結果に関して、いかなる保証又は表明をなすものではありません。
- いかなる場合においても、弊社は本プログラムの使用又は使用不能から生ずるいかなる損害（事業利益の損失、事業の中断、事業情報の損失又はその他の金銭的損害を含む）に関して、その発生の可能性についての弊社への通告の有無に関わらず、一切の責任を負わないものとします。

5. 一般条項

- 本契約に基づく、貴社の本プログラム及び本マニュアルの使用権は、貴社が本契約条件に違反した場合、自動的に終了します。使用権が終了した場合には、貴社はお手元の本プログラム及び本マニュアルの全ての複製物を破棄するものとします。
- 本契約は弊社の事前の書面による承諾なしに、譲渡、使用許諾若しくはその他の移管することはできません。
- 本契約の一部が無効又は違法と判断された場合にも、他の残りの条項の有効性、合法性、効力はいかなる場合にも影響されないものとします。
- 本契約は日本国法に準拠するものといたします。

6. 反社会的勢力の排除

- 貴社及び弊社は、現在、以下の各号の何れにも該当しないことを表明し、且つ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
 - 自己又は自己の代表者、役員若しくは実質的に経営権を有する者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等、準暴力団又は準暴力団構成員、その他これらに準ずる者（以下反社会的勢力と総称します。）であること。
 - 反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有すること。
 - 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
 - 自己又は自己の代表者、役員若しくは実質的に経営権を有する者が、自ら又は第三者の不正の利益を得る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること。
 - 自己又は自己の代表者、役員若しくは実質的に経営権を有する者が、反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供給するなど反社会的勢力の維持運営に協力し、又は関与していると認められる関係を有すること。
 - 自己又は自己の代表者、役員若しくは実質的に経営権を有する者が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること。
- 貴社及び弊社は、自ら（自己の代表者、役員若しくは実質的に経営権を有する者を含む）又は第三者を利用して次の各号に掲げる行為を行わないことを表明し、確約するものとする。
 - 暴力的な要求行為
 - 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - 風説を流布、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
 - その他前各号に準ずる行為
- 貴社及び弊社は、相手方が前各項の定め違反した場合、相手方に対し何らの催告をすることなく、本契約を解除することができる。この場合、貴社又は弊社は、相手方に損害を生じても何らこれを賠償することは要せず、違反相手方に対して当該解除により自己に生じた損害の賠償を請求することができる。